

2016年9月20日

一般財団法人日本データ通信協会 タイムビジネス協議会

## e-トラスト・ジャパン宣言！

タイムビジネス協議会は、本格的なIoT時代の到来に向けて、高い信頼性確保が求められるあらゆるデータにタイムスタンプが付与されることなどにより、データ偽装のない社会の実現及び1,000億円規模の市場創出を目指す「e-トラスト・ジャパン宣言！」を本日(平成28年9月20日)表明します。

平成18年にタイムビジネス協議会が設立してから10年が経ち、国税関係書類、知的財産保護、医療情報、電子契約の分野において、データの信頼性確保に寄与するタイムスタンプの導入が進み始めています。しかしながら、これらの分野以外においても高い信頼性の確保が求められるデータは社会に遍在しており、社会問題となった、杭打ち、燃費、銅線強度、薬液注入量、エアバッグ、排ガス濃度、免震等に係る各種データにおいても、タイムスタンプの付与がデータ改ざんの防止や捏造の抑制に寄与することが期待されます。

加えて、様々な物や人が繋がりデータがやりとりされる本格的なIoT時代には、あらゆる物の状態や動作が自動的にデータ化され時刻情報と共に管理されることが常態となり、より信頼できる時刻認証及びデータの非改ざんの確保が一層要請されることが想定されます。

そこで、データ偽装のない社会の実現に寄与できるよう、タイムビジネス協議会は、次なる10年に向けて、情報化社会を支えるインフラの1つであるタイムスタンプの一層の普及促進を図るとともに、タイムスタンプのみならず電子署名その他のトラストサービスが寄与できる領域にも視野を広げ、各種取組の推進を目指すことを宣言します。

また、これらの取組を通じて、トラストサービスを普及促進させることにより、年間1,000億円規模の市場創出<sup>1</sup>を目指すことを宣言します。

### (主な取組内容)

- e-トラスト・ジャパン実現のために産学官関係者が集う場の創出(トラストサービス推進フォーラム(仮称)の創設)。
- トラストサービスのあるべき姿の検討(タイムスタンプの法的根拠、日本版トラストリストその他トラストサービスに関する制度の提唱、業界別共同データ管理センター構想<sup>2</sup>)。
- トラストサービスの技術的課題への対応(海外展開を視野に入れた検証仕様の標準化及び電子証明基盤の構築、IoT、フィンテック、ブロックチェーン等新たな技術へのトラストサービスの適用)。
- トラストサービスの普及促進(周知啓発、各種ガイドラインの策定、海外展開)。

<sup>1</sup> EUでは、連合市民がデジタルサービスの恩恵を受けられるようセキュアな電子的相互作用の共通基盤を提供し、デジタル単一市場を創設することにより年間約50兆円の経済効果を見込んでいるとの報道がある。

[https://ec.europa.eu/priorities/digital-single-market\\_en](https://ec.europa.eu/priorities/digital-single-market_en)

<sup>2</sup> 例えば、杭打ちのデータが改ざんされ社会問題となった傾斜マンション問題についても、現場で発生した施工データに即時にタイムスタンプが付与される仕組みであれば、不正行為が排除され、未然に防止できた可能性がある。ただし、業界毎に対象データや処理環境が異なることから、業界別に第三者機関としてのセンターを構築し、各種データを保全・管理することにより、様々な分野においてデータの信頼性確保が可能になると考えられる。

## e-トラスト・ジャパン宣言!!

IoT

時刻情報を伴うビッグデータ

### トラストサービス

タイムスタンプ、電子署名、電子配布、  
電子認証、電子契約、文書保管...

電子証明基盤

1000億円市場

### 社会問題、未解決のデータ

杭打ち、燃費、銅線強度、薬液注入量、  
エアバッグ、排ガス濃度、免震...

### タイムスタンプが広まりつつある対象

国税、知財、医療、電子契約

### 今後の取り組み

- トラストサービス推進フォーラム(仮称)の創設
- あるべき姿の検討、制度の提唱
- 技術課題の対応、新技術、標準化
- 普及促進

現在

TBF発足

2006年

2016年

2026年